



新交流複合施設の 整備について

市は、旧ＪＲ留萌駅跡地に新交流複合施設の整備を検討しています。

特集

問 市・複合施設推進室 **TEL** 5 6 — 4 7 0 8

市役所庁舎は昭和３７年の建築、文化センター、公民館については昭和４７年の建築のため、老朽化が進んでおり、耐震性能のほか狭あい化や交通の利便性などにも課題があります。これらの課題を解決するために旧ＪＲ留萌駅跡地に新交流複合施設の整備を検討しています。

●これまでの経緯

市職員による検討、市民や団体からの代表により構成された留萌市公共施設整備検討会議からの意見などを整理し、老朽化と耐震性能の対策だけではなく、行政機能や防災機能のほかに文化・芸術や多目的に活用できるホール機能、コンベンション機能、市民交流機能などを有し、環境に配慮するとともに、隣接する道の駅るもいと駅前地区を繋ぎ、にぎわい創出に資する複合的な施設整備とする基本的な方向性を留萌市新交流複合施設整備基本構想としてまとめました。

●新しい施設への思い

新しい施設には「世代に関係なく人と人がつながるまちなかの駅」として整備を進めます。

行政手続きだけに訪れる場所というだけでなく、「市民や市外からの方が気軽に訪れることができる」「市内や管内イベントの情報収集、公園を眺めながら一息つくことができる」「ホールなどを整備することで文化や芸術活動を楽しむ」などの機能を有し、隣接する「道の駅るもいや屋内交流遊戯施設ちやいのも」に経由できる複合施設をつくります。

●整備により地区が目指すもの

道の駅るもいには、観光や憩い、天候を気にせず親子で遊べる場のほかに、新たに整備予定のアウトドア・アクティビティ拠点施設への来訪や集客のための空間充実を今後展開の予定です。

旧ＪＲ留萌駅跡地には、市民が来たくなる新交流複合施設を整備することで、駅裏と駅前周辺を結びさらにまちなかへ交流誘導していくなど、地区が一体となってにぎわいを創り出すことを目的としています。



●防災の視点

災害発生時には救援活動や復旧・復興活動の拠点となる機能を有し、耐震性能と安全性を確保した整備とします。災害対策本部としての機能を十分に発揮できる会議室の設置、予備電源や災害備蓄等を備え、庁舎やホールなどを周辺地区住民の避難場所として提供します。また、津波による浸水被害や河川洪水時に対応するため、屋上に避難スペース、緊急救助用のホバリングスペースを整備するほか、駅周辺地区における津波避難ビルに位置づけし、避難場所として提供します。

配置予定の機能

1 行政サービス

ワンフロア集約やワンストップサービス、ユニバーサルデザインを取り入れ、見やすく、分かりやすい表示方法（ライフイベント毎の表示による手続き窓口）、バリアフリー法に基づく整備、デジタル化に対応した窓口業務を行います。

2 執務環境及び施設管理、運用

将来の職員数等の変動を見据え、機能の分散・集約化に対応できるフロア、適切なセキュリティ対策、環境負荷の低減策に取り組むため、自然エネルギーの活用や省エネルギー化の推進し、費用対効果を比較検証しながら、市に適した手法を導入します。

3 議会機能

議場の多様性のある利用方法（災害時における一時避難場所や可動性のある間仕切、会議室との兼用）と議場内の床面を使い勝手の良いフラットな形状、議会諸室の面積と配置を検討します。将来的な変動要因（議員定数の増減や会派構成の変更など）に柔軟に対応できる可変性を確保します。議会活動の場だけではなく、多目的に利用できる機能を備えた整備をします。

4 コンベンション・ホール機能

多目的ホールは、発表会・講演会・各種会議・イベント会場など、多用途の活用ができ、使用人数や目的により広さを可変でき、規模に応じたスペース確保します。コンサートや市民の発表の場として、座席数500席程度の規模のホールを設けます。

5 市民交流機能(フリースペース機能)、 事務所機能

利便性を高めるため、商業テナント（コンビニなど）の導入、物販や展示の実施、カフェ、金融機関（ATM）のほか、日常的に多世代の市民が利用できるスペース、小規模なイベント等でも利用できる空間構成にします。また、団体事務所の機能配置を検討します。

6 交通結節機能・情報発信機能

旧JR留萌線の一部廃止により、都市間を結ぶ公共交通機関はバスなどに移行しましたが、幹線道路やバス停留所のアクセスを考慮し、市内巡回バスや都市間バスターミナル機能、利用者駐車場の整備、まちなかへの周回や道の駅るもいへの動線を確保します。また、市や周辺地域の観光情報などの発信を行います。

想定する規模、事業費とスケジュール

構想では延床面積を8,100㎡から10,000㎡としており、外構工事を含めると約60億円～76億円と想定しています。今後のスケジュールについては、令和6～7年度に基本計画策定、8年度以降、基本設計策定、実施計画策定、建設工事、外構工事、供用開始、既存庁舎解体を予定しています。



▲
新交流複合施設に関する
ページ(市HP)QR